ソフト事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目

事務事業名	市街地活性化事業			担当部署 課名	商工観光課
予算事業名	市街地活性化事業			係名	市街地活性化室
事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1380
事業期間	開始年度 平成21年度		終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標２　安全で快適な暮らしやすいまち			款	7． 商工費
政策名	7　魅力ある都市基盤の充実			項	1． 商工費
施策名	15　良好な都市の形成			目	2．商工振興費
基本事業名	15-２　市街地整備の推進			市民協働の状況	協働している

2 事業概要

事業概要	モータリゼーションの進展やライフスタイルの変化等、商業・市街地等を取り巻く環境が大きく変化する中、中心市街地の商店街では、空き店舗が増加するなど空洞化が深刻な問題となっており、地域の特色を活かしたまち全体の魅力づくりや商業そのものの魅力づくりが求められている。このためには、従来の商業振興策に加え、市がまち全体のグランドデザインを考えた上で、中心市街地の役割を明らかにし活性化に取り組む、まち全体という視点での活性化策を検討しなければならないが、市街地活性化やまちづくりのための市民の意識の醸成を図る。
対象	中心市街地にある商店街や地域の方々など
手段（活動指標）	講演会を企画、実施したり、国交省等が主催する研修会や先進地視察へ参加する
意図（成果指標）	中心市街地にある商店街や地域の方々が将来のまちづくり（市街地活性化）を考えるための意識の醸成や体制づくり・人材育成に向けた講演会の開催や情報収集等のための国土交通省等との打合せや関連研修会への参加、先進地視察を行い、まちづくりの主役である人づくり、組織づくり、地域づくりを目指す。

3 指標

	指標名	単位	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	25年度 達成率	26年度 計画
活動指標	① 講演会開催数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 研修会等への参加数	回	1	1	1	2	200.0%	1
	③ 先進地視察回数	回	1	1	1	0	0.0%	1
成果指標	① 講演会への出席者数	人	200	280	200	200	100.0%	200
	②							
	③							

4 コスト情報

	区分	単位	24年度 予算現額	24年度 決算額	25年度 予算現額	25年度 決算額	決算増減率	26年度 当初予算額
支出内訳	①需用費	円	106,000	25,961	106,000	0	-100.0%	106,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	40,000	7,000	40,000	0	-100.0%	40,000
	⑤その他	円	280,000	168,880	280,000	125,400	-25.7%	281,000
	支出合計（A）	円	426,000	201,841	426,000	125,400	-37.9%	427,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	426,000	201,841	426,000	125,400	-37.9%	427,000
	収入合計	円	426,000	201,841	426,000	125,400	-37.9%	427,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
	③人件費（②×＠ 4,200 円）（B）	円	3,780,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
総費用（A＋B）		円	4,206,000	3,981,841	4,206,000	3,905,400	-1.9%	4,207,000

5 取組内容

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

◇市民意識の醸成に向けた市街地活性化等ための講演会の開催
◇市街地活性化に向けた情報収集のための国土交通省（新潟市、長野市）等との打合せ及び関連研修会への参加

6 評価

評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
妥当性		A	自治体関与の妥当性	☑ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない
			目的の妥当性	☑ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない
			対象の妥当性	☑ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない
有効性		B	目標達成度	☐ 1 高い	☑ 2 目標どおり	☐ 3 低い・未実施
			類似事業の有無	☐ 1 なし	☑ 2 検討の余地あり	☐ 3 あり
			上位施策への貢献度	☐ 1 高い	☑ 2 普通	☐ 3 低い
効率性		A	コスト効率	☑ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い
			実施主体の適正化	☑ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない
			負担割合の適正化	☑ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない
1次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	

評価結果（課題及び今後の方針）	中心市街地の空洞化については、以前より言われており、市街地の活性化のための議論をさらに活発化するためにも、今まで以上に情報収集・意見交換を行う必要がある。	評価結果	

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目

事務事業名	総合公園等維持管理事業		担当部署 課名	都市計画課
予算事業名	総合公園等維持管理事業		係名	計画公園係
事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1030
事業期間	開始年度 昭和56年度	終了年度 当面継続	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標２　安全で快適な暮らしやすいまち		款	土木費
政策名	7　魅力ある都市基盤の充実		項	都市計画費
施策名	15　良好な都市の形成		目	都市公園管理費
基本事業名	15-２　市街地整備の推進		市民協働の状況	協働になじまない

2 事業概要

事業概要	魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理について、指定管理者に委託する。 （ただし、公園施設の整備、改修は魚津市が施行する。）
対象	魚津総合公園、早月川緑地、ミラージュハウス
手段（活動指標）	指定管理者への委託業務による管理・運状況営を確認
意図（成果指標）	指定管理者制度の導入により、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設設置の目的を効果的に達成する。

3 指標

	指標名	単位	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	25年度 達成率	26年度 計画
活動指標	① ミラージュランド自主事業開催件数	回	12	12	12	12	100.0%	12
活動指標	② 修繕をした箇所	箇所	30	30	30	30	100.0%	30
活動指標	③ 公園使用許可数	件	20	20	20	18	90.0%	20
成果指標	① 総合公園等利用料収入額	千円	16,300	16,300	16,300	16300.00	100.0%	16,300
成果指標	② 遊具等の利用者数	千人	300	300	300	300	100.0%	300
成果指標	③ 修繕率	%	100.00	100.00	100.00	100	100.0%	100.00

4 コスト情報

	区分	単位	24年度 予算現額	24年度 決算額	25年度 予算現額	25年度 決算額	決算増減率	26年度 当初予算額
支出内訳	①需用費	円	500,000	497,000	500,000	488,954	-1.6%	500,000
支出内訳	②委託料	円	47,984,000	47,984,000	50,502,000	48,810,500	1.7%	49,372,000
支出内訳	③工事請負費	円	9,400,000	9,369,000	102,000,000	94,820,250	912.1%	20,000,000
支出内訳	④負担金補助及び交付金	円						
支出内訳	⑤その他	円	1,600,000	1,600,000	17,100,000	15,319,615	857.5%	1,600,000
支出内訳	支出合計（A）	円	59,484,000	59,450,000	170,102,000	159,439,319	168.2%	71,472,000
財源内訳	①国庫支出金	円			95,000,000	77,627,000		
財源内訳	②県支出金	円			15,274,000	15,274,000		14,962,000
財源内訳	③地方債	円						
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	2,128,000	1,713,000	2,128,000	2,059,169	20.2%	1,984,000
財源内訳	⑤一般財源	円	57,356,000	57,737,000	57,700,000	64,479,150	11.7%	54,526,000
財源内訳	収入合計	円	59,484,000	59,450,000	170,102,000	159,439,319	168.2%	71,472,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,060	1,060	6.0%	1,060
人件費	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	4,200,000	4,200,000	4,452,000	4,452,000	6.0%	4,452,000
総費用（A＋B）		円	63,684,000	63,650,000	174,554,000	163,891,319	157.5%	75,924,000

5 取組内容

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

・指定管理者への委託業務による管理・運状況営を確認。
・緊急的な修繕箇所が多く発見され、ミラージュプール施設や井戸施設の大規模修繕工事を実施。

6 評価

評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
妥当性		A	自治体関与の妥当性	☑ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない
			目的の妥当性	☑ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない
			対象の妥当性	☑ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない
有効性		A	目標達成度	☑ 1 高い	☐ 2 目標どおり	☐ 3 低い・未実施
			類似事業の有無	☑ 1 なし	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 あり
			上位施策への貢献度	☑ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い
効率性		A	コスト効率	☑ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い
			実施主体の適正化	☑ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない
			負担割合の適正化	☑ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない
1次評価（課長総括）		A	現行どおり管理運営を行うことが適当	２次評価	不要	

評価結果（課題及び今後の方針）	平成18年度から、魚津総合公園、早月川緑地及びミラージュハウスの維持管理を指定管理者制度へ移行し、民間活力による施設維持管理運営を図っている。受託者が各種イベントを企画し、やる気や積極性があり望ましい姿であるが、施設全体が老朽化しているため、指定管理者との修繕箇所分担割りに基づいた修繕工事は必要不可欠である。	評価結果	

施設管理

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目

事務事業名	都市公園等維持管理事業			担当部署 課名	都市計画課
予算事業名	都市公園等維持管理事業			係名	計画公園係
事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1030
事業期間	開始年度 昭和56年度	終了年度 当面継続		予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標２　安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費
政策名	7　魅力ある都市基盤の充実			項	都市計画費
施策名	15　良好な都市の形成			目	都市公園管理費
基本事業名	15-２　市街地整備の推進			市民協働の状況	協働している

2 事業概要

事業概要	都市公園等を憩いの場として市民が安心、安全に利用できるために 都市公園等（都市公園・開発広場）の維持・管理 　都市公園施設管理（遊具・樹木・芝生・トイレ等）を行う。
対象	都市公園、開発広場
手段（活動指標）	雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修。
意図（成果指標）	管理が行き届き、清潔で安全に都市公園等を利用できる状態を保つ。

3 指標

	指標名	単位	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	25年度 達成率	26年度 計画
活動指標	① 除草回数（延べ回数）	回	52	52	52	52	100.0%	52
	② 遊具の点検回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③ 修繕を行った件数	件	40	33	40	24	60.0%	40
成果指標	① 適正に管理されている都市公園等数	箇所	93	93	93	93	100.0%	93
	②							
	③							

4 コスト情報

	区分	単位	24年度 予算現額	24年度 決算額	25年度 予算現額	25年度 決算額	決算増減率	26年度 当初予算額
支出内訳	①需用費	円	4,984,000	5,047,000	4,884,000	4,366,566	-13.5%	4,900,000
	②委託料	円	23,167,000	27,574,000	23,102,000	23,346,540	-15.3%	24,655,000
	③工事請負費	円			1,400,000	1,365,000		3,500,000
	④負担金補助及び交付金	円	78,000	70,000	78,000	67,000	-4.3%	70,000
	⑤その他	円	194,000	155,000	148,000	11,087	-92.8%	472,000
	支出合計（A）	円	28,423,000	32,846,000	29,612,000	29,156,193	-11.2%	33,597,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円	812,000	975,000	812,000	142,990	-85.3%	824,000
	⑤一般財源	円	27,611,000	31,871,000	28,800,000	29,013,203	-9.0%	32,773,000
	収入合計	円	28,423,000	32,846,000	29,612,000	29,156,193	-11.2%	33,597,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	1,140	1,140	1,380	1,380	21.1%	1,380
	③人件費（②×@　4,200 円）（B）	円	4,788,000	4,788,000	5,796,000	5,796,000	21.1%	5,796,000
総費用（A＋B）		円	33,211,000	37,634,000	35,408,000	34,952,193	-7.1%	39,393,000

5 取組内容

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

雑草の草刈、樹木の剪定・雪囲い、遊具の点検・保守、施設の補修を実施。

6 評価

評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容
妥当性		C	自治体関与の妥当性	☐ 1 妥当である　☑ 2 検討の余地あり　☐ 3 妥当でない
			目的の妥当性	☐ 1 妥当である　☑ 2 検討の余地あり　☐ 3 妥当でない
			対象の妥当性	☐ 1 妥当である　☑ 2 検討の余地あり　☐ 3 妥当でない
有効性		B	目標達成度	☐ 1 高い　☑ 2 目標どおり　☐ 3 低い・未実施
			類似事業の有無	☐ 1 なし　☑ 2 検討の余地あり　☐ 3 あり
			上位施策への貢献度	☐ 1 高い　☑ 2 普通　☐ 3 低い
効率性		C	コスト効率	☐ 1 高い　☑ 2 普通　☐ 3 低い
			実施主体の適正化	☐ 1 適正である　☑ 2 改善の余地あり　☐ 3 適正でない
			負担割合の適正化	☐ 1 適正である　☑ 2 改善の余地あり　☐ 3 適正でない
1次評価（課長総括）		C	管理運営の進め方・内容について見直しが必要	2次評価　不要

評価結果（課題及び今後の方針）	宅地開発で築造される開発広場（開発公園）の草刈は、平成13年度以後の宅地開発業者との協定書から地区住民の義務として明記しているが、以前の開発広場や市で築造した都市公園の草刈は市が管理している。このことから、草刈等の簡易な維持管理については、負担の公平性の観点から関係住民の理解を求めていく必要がある。なお、公園の遊具については、事故が起きないように点検業務を実施することが重要である。	評価結果	

ハード事業

平成 25年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目

事務事業名	経田地区土地区画整理事業				担当部署 課名	都市計画課
予算事業名	経田地区土地区画整理事業				係名	区画整理係
事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1026
事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	平成28年度	予算科目 会計	一般会計
総合計画 目標名	基本目標２　安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
政策名	7　魅力ある都市基盤の充実				項	都市計画費
施策名	15　良好な都市の形成				目	土地区画整理費
基本事業名	15-２　市街地整備の推進				市民協働の状況	協働になじまない

2 事業概要

事業概要	経田地区の住宅密集地である中央地区（3.5ha）で、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ることを目的に土地区画整理事業を進め、道路や公園を整備することでコミュニティあふれるまちづくりを目指す。 平成19年5月に事業計画認可を取得し、平成20年3月の海側区域での仮換地指定に基づき、順次、家屋移転補償、上下水道工事及び道路工事を実施し、平成22年度において約1.6haを完了した。山側区域についても平成23年4月に仮換地指定を行い、海側区域と同様に事業実施しており、平成27年度に工事を完了し平成28年度に換地処分を目指す。
対象	①事業区域となる経田中央地区内の住民（世帯）及び地区内の宅地について権利を有している者　②事業区域内の道路
手段（活動指標）	区画道路の拡幅を進めるため物件移転補償を行い、また、県道沿いに関しても拡幅を進めるため県と協議をしながら、物件移転補償を行う。
意図（成果指標）	①住宅及び敷地が、幅員4m以上の道路に接するようになる。 ②４ｍ以上の幅員を確保するようになる。

3 指標

	指標名	単位	24年度 計画	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	25年度 達成率	26年度 計画
活動指標	① 住民説明会及び相談会の開催件数	回	7	3	5	1	20.0%	5
活動指標	② 富山県との協議回数	回	7	6	7	6	85.7%	7
活動指標	③ 家屋移転補償契約件数	件	10	13	7	12	171.4%	7
成果指標	① 幅員４ｍ以上の道路に接する区画の割合	%	65.00	67.10	80.00	76.32	95.4%	95
成果指標	② 幅員４ｍ以上の道路の割合	%	65.00	62.08	80.00	72.88	91.1%	95
成果指標	③							

4 コスト情報

	区分	単位	24年度 予算現額	24年度 決算額	25年度 予算現額	25年度 決算額	25年度 決算増減率	26年度 当初予算額
支出内訳	①需用費	円	395,000	359,000	434,000	203,847	-43.2%	423,000
支出内訳	②委託料	円	5,478,000	1,559,000	6,652,668	3,166,149	103.1%	17,486,000
支出内訳	③工事請負費	円	17,000,000	21,111,000	20,221,950	15,685,950	-25.7%	10,200,000
支出内訳	④負担金補助及び交付金	円	30,000	4,000	30,000	0	-100.0%	30,000
支出内訳	⑤その他	円	282,302,000	323,239,000	184,345,103	144,702,630	-55.2%	148,050,000
支出内訳	支出合計（A）	円	305,205,000	346,272,000	211,683,721	163,758,576	-52.7%	176,189,000
財源内訳	①国庫支出金	円	104,000,000	119,500,000	83,235,000	65,235,000	-45.4%	24,335,000
財源内訳	②県支出金	円						
財源内訳	③地方債	円	140,400,000	147,100,000	71,800,000	53,800,000	-63.4%	41,000,000
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	44,000,000	12,125,000	46,907,000	34,600,000	185.4%	106,710,000
財源内訳	⑤一般財源	円	16,805,000	67,547,000	9,741,721	10,123,576	-85.0%	4,144,000
財源内訳	収入合計	円	305,205,000	346,272,000	211,683,721	163,758,576	-52.7%	176,189,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	4	4	0.0%	4
人件費	②年間所要時間	時間	7,800	7,800	7,800	7,800	0.0%	7,800
人件費	③人件費（②×@　4,200 円）（B）	円	32,760,000	32,760,000	32,760,000	32,760,000	0.0%	32,760,000
総費用（A＋B）		円	337,965,000	379,032,000	244,443,721	196,518,576	-48.2%	208,949,000

5 取組内容

平成25年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

道路支障及び換地支障となる物件の移転補償を行い区画道路の拡幅整備を進め、また、県道沿いに関しても拡幅を進めるため県と協議をしながら、物件移転補償を行なった。
その他、支障となる公共物（電柱等）の移転協議を行い、付近住民の生活環境に支障が生じないよう事業を進めた。

6 評価

評価の視点	H24評価	H25評価	評価項目	内容		
妥当性		A	自治体関与の妥当性	☑ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない
			目的の妥当性	☑ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない
			対象の妥当性	☑ 1 妥当である	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 妥当でない
有効性		A	目標達成度	☑ 1 高い	☐ 2 目標どおり	☐ 3 低い・未実施
			類似事業の有無	☑ 1 なし	☐ 2 検討の余地あり	☐ 3 あり
			上位施策への貢献度	☑ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い
効率性		A	コスト効率	☑ 1 高い	☐ 2 普通	☐ 3 低い
			実施主体の適正化	☑ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない
			負担割合の適正化	☑ 1 適正である	☐ 2 改善の余地あり	☐ 3 適正でない
１次評価（課長総括）		A	計画どおり事業を実施することが適当	２次評価	不要	

評価結果及び今後の方針（課題）	本事業は、安全で快適に暮らしやすいまちづくりの重要なハード事業である。 平成18年の当初計画案に基づき、平成25年度までで整備区域内の約80%の土地区画整理事業整備を完了したが、建物移転交渉が難航している地権者が1名いる。 今後、この対応策を積極的に進めると共に、工事による通行制限等の地元住民協議や関係機関等の調整が更に必要不可欠である。	評価結果	